

令和2年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	所管課	市民文化局文化部文化振興課
基本財産	136,760千円	記入者	担当 木村 電話 011-211-2261
設立年月日	平成14年(2002年) 4月1日	本市出資額	100,000千円 (出資割合 73.1%)
設立・出資目的	この法人は、パシフィック・ミュージック・フェスティバル札幌を通じて、若手音楽家に対する世界最高水準のオーケストラ教育を軸にした教育を実施するとともに、その成果を広く一般に提供し、あわせて演奏会その他の音楽の普及に関する事業を行うことにより、次代を担う若手音楽家を育成し、我が国の文化芸術の発展及び向上を図り、もって音楽を通じて世界平和に貢献することを目的とする。	沿革	平成2年 民間企業等が主体となり、第1回パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)を開催 平成3年 PMF組織委員会が主体となり、第2回PMFを開催 平成14年 (財)PMF組織委員会として認可 平成22年 (公財)PMF組織委員会へと移行
代表者	理事長(非常勤) 秋元 克広(市長)		
主な出資者	① 札幌市 (73.1%) ② 野村証券 (7.3%) ③ 北海道 (3.7%) ④ トヨタ自動車 (2.2%) ⑤ 北海道新聞社 (2.2%) ⑥ パナソニック (2.2%)		
団体所在地	〒060-0052 札幌市中央区南2条東1丁目1-14住友生命札幌中央ビル1階 電話 011-242-2211		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 教育事業 (5ページ)	② 演奏会事業 (6ページ)
若手音楽家に対して世界最高水準のオーケストラ教育を中心とした教育を実施するとともに、その成果を発表することにより、次代を担う若手音楽家を育成し、本市はもとより我が国の文化芸術の発展及び向上を図り、もって音楽を通じて世界平和に貢献する。	世界最高水準の音楽家等による演奏会を開催することにより、優れた音楽演奏に接する機会を広く提供するとともに、次代を担う若手音楽家を育成し、文化芸術の発展及び向上を図り、もって音楽を通じて世界平和に貢献する。
③ 音楽普及事業 (7ページ)	④
演奏技術及び音楽指導方法の向上を図り、優れた演奏に接する機会を提供することにより、音楽に対する理解を深め、文化芸術の発展及び向上を図る。	
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 607,131千円 ÷ 総支出 607,129千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	国際教育音楽祭の実施を通じて、参加したアカデミーの育成を実践するとともに、年間延べ3万人以上の市民が音楽に親しむ機会を提供することで、芸術文化の普及発展を図っていると認められるため。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	国際教育音楽祭の実施を通じて、3,600人を超すアカデミー修了生が世界の主要なオーケストラ等に所属しているほか、世界でも有数の音楽家であるPMF教授陣が加わった演奏会を行うことにより、質の高い音楽に触れる機会を市民に提供していると認められるため。

3 団体職員・構成員等

令和2年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期	
役員					1	10歳代	0	40歳代	6	理事	2年
常勤理事	1	0	0	0		20歳代	0	50歳代	2	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	1	60歳代	0	代表権のある役員の就任年月	
非常勤理事			0			平均年齢		42.3歳		理事長	H30.7
非常勤監事			0			16					副理事長
職員									職員総数の推移(人)		
常勤管理職	0	3	0	0					H30.4.1時点	14	
常勤一般職	0	0	9	0					H31.4.1時点	15	
非常勤職員			4								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		H30年度決算	R1年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	453,790	490,159	(100.0%)	(+36,369)
		経常費用(b)	525,198	607,129		(+81,931)
		うち管理費等(c)	30,413	31,819	(6.5%)	(+1,406)
		うち人件費(d)	86,205	93,669	(19.1%)	(+7,464)
		当期経常増減額(e)	▲ 71,408	▲ 116,970		(▲ 45,562)
	当期正味財産増減額(f)	▲ 152,435	▲ 133,030		(+19,405)	
	貸借対照表	資産(g)	499,148	369,046		(▲ 130,102)
		流動資産(h)	47,934	57,015		(+9,081)
		固定資産(i)	451,214	312,031		(▲ 139,183)
		うち基本財産(j)	136,760	136,760		(0)
		負債(k)	33,275	36,616		(+3,341)
		流動負債(l)	33,275	36,616		(+3,341)
		固定負債(m)	0	0		(0)
		正味財産(n)	465,873	332,430		(▲ 133,443)
借入金残高(o)		0	0		(0)	

R1年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	収入は、受取協賛金の大幅減があったものの、受取負担金の増、チケット収入の増、クラウドファンディングによる収入増により、前年度比でプラスとなった。
b	支出は、PMF30回記念事業実施に伴い、著名な指揮者の招聘に伴う関係経費の増、テレビ番組制作、映像・音源収録等の実施による委託費の増等により、前年度に比べて増となった。
f	当期正味財産増減額はマイナスとなっているが、不足分は30回記念事業実施のための積立金及び収支不足に対応するための積立金を取崩し充当した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H30年度決算	R1年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	232,204	293,593	(+61,389)
市委託料	432	432	(0)
市業務委託料	432	432	(0)
うち随意契約	432	432	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H30年度	R1年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	329,113	195,670	(▲133,443)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	93.3%	90.1%	(▲3.3%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	144.1%	155.7%	(+11.7%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	96.9%	93.9%	(▲3.0%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	32,414千円	32,677千円	(+264千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	19.0%	19.1%	(+0.1%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	2,172千円	2,121千円	(▲51千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	6.7%	6.5%	(▲0.2%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	51.3%	60.0%	(+8.7%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	51.3%	60.0%	(+8.7%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い 高い 概ね健全 やや低い 低い

理由

- ・剰余金を一部取り崩しているが、債務超過、累積欠損の状態にはなく、自己資本比率、流動比率、固定比率が概ね健全であるため。
- ・人件費率等は増加しているものの、これは、前年度と比して事業を拡大した影響によるものや平成30年度のバーンスタイン生誕100周年事業、平成31年度のPMF30回記念事業への対応等を考慮したものの。
- ・市からの負担金が増加したことにより市への依存度は高まったが、文化庁補助金の交付額増加、PMFへの寄附金の増といった、市の一般財源に依存するものでなく、また、協賛金や寄附金等は引き続き一定程度確保できているほか、クラウドファンディングの導入等の新たな資金獲得も実施している。

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○現状の出資比率を継続する。							
①	市出資金	目標		100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円
		実績	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円
②		目標					
		実績					
評価	本事業が市と組織委員会との共催事業である点に鑑み、市と組織委員会との間で良好な関係性が保たれていることが円滑な事業実施につながるため、市出資金の引揚げ等がなく、目標を達成している現状は、適正なものと判断する。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○必要な人的関与の維持							
①	市派遣職員数	目標		3人	3人	3人	3人
		実績	4人	3人	3人	3人	3人
②	市職員の理事就任数	目標		2人	2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人	2人
評価	上記同様、市と組織委員会との間で良好な関係性が保たれていることが円滑な事業実施につながることから、市職員の派遣や理事就任に係る目標が達成できている現状は、適正なものと判断する。						

(3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○東京オリンピック・パラリンピック開催やアニバーサリーイヤーに対応する新規事業の展開							
①	東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム関連事業数	目標		1	1	1	1
		実績	0	1	1	1	1
②	記念事業の実施	目標		検討	検討	事業実施	事業実施
		実績	検討	検討	検討	事業実施	事業実施
評価	東京オリンピック・パラリンピックに関してはPMF事業がbeyond2020の認証を取得したほか、平成30年度にはPMFの創設者であるレナード・バーンスタイン生誕100年を記念した事業、令和元年度にはPMF30回記念事業を実施しており、進捗状況は適正なものと判断する。						

事業評価 (1) 教育事業

1. 事業概要	事業所管課：市民文化局文化部文化振興課	担当：木村	電話：011-211-2261
(1)事業内容	オーディションにより世界各国から選抜した若手音楽家に対する世界最高水準のオーケストラ教育を中心とした教育の実施及びその成果の発表を行う。 ①オーケストラ・アカデミー ②ヴォーカル・アカデミー		市負担金 163,651
(2)事業目的	若手音楽家に対して世界最高水準のオーケストラ教育を中心とした教育を実施するとともに、その成果を発表することにより、次代を担う若手音楽家を育成し、本市はもとより我が国の文化芸術の発展及び向上を図り、もって音楽を通じて世界平和に貢献する。		
(3)事業開始	平成3年（1991年）度		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		203,159 (44.8 %)	199,173 (40.6 %)	▲ 3,986
	市補助金・交付金・負担金	131,408	163,651	+32,243	
	市業務委託料			(0)	
	市指定管理費			(0)	
	市施設利用料金収入			(0)	
	自主事業収入(補助金除く)			(0)	
	その他収入	71,751	35,522	▲ 36,229	
費用(支出)		275,244	316,786	+41,542	
	事業費	260,646	301,512	+40,866	
	管理費等	14,598	15,274	+676	
	収支差	▲ 72,085	▲ 117,613	▲ 45,528	
	収支比率	73.81%	62.87%	▲ 10.94%	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	オーディション受験者の出身国・地域数	67	-	66	-
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	オーディション受験者数	1,190	-	1,324	-
②	オーディション合格者数	102	-	100	-
③	倍率(受験者数/合格者数)	11.6	-	13.2	-
④	PMF修了生の延べ人数	3,507	-	3,607	-
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない PMFは、次代を担う世界の若手音楽家(アカデミー生)を育成し、本市はもとより我が国の芸術文化の発展及び向上を図るため、世界各地で実施するオーディションで選ばれたアカデミー生を世界の一流アーティストで構成する教授陣が指導し、その成果をオーケストラ演奏会で発表することにより、PMFの精神とクラシック音楽のすばらしさを伝え、芸術文化の発展及び向上を図っている。 芸術監督ワレリー・ゲルギエフの下で行ったPMFオーケストラ演奏会や、様々な編成での室内楽やリンクアップ・コンサートなどの多彩な活動を通じて、次代を担う若手音楽家を育成するとともに、クラシック音楽を支える将来の聞き手を育み、音楽ファンを拡大させるという二つの大きな成果を獲得したものと判断する。 なお、活動指標と成果指標にあつては、事業の性格上これに代わる指標の設定は困難だが、大学等関連機関・団体への周知等に最大限努めており、目標を設定した場合においても達成のための手段が特段存在しないことから、目標の設定は行っていない。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 前年度と比較して、協賛金収入の減などにより収入が減少した一方、30回記念事業の実施により著名な指揮者を招聘したことなどが要因で、費用は前年度より増加したが、当該記念事業のために別途積み立てた基金を充てており、実態として赤字は発生していない。次年度以降は、例年ベースの支出となる予定であり、支出の節約及び増収努力により収支均衡を目指していく。

事業評価 (2) 演奏会事業

1. 事業概要	事業所管課：市民文化局文化部文化振興課	担当：木村	電話：011-211-2261
(1)事業内容	PMFアカデミー生及び教授陣等による演奏会の開催		市負担金 117,524 市委託料(随意契約) 432
(2)事業目的	世界最高水準の音楽家等による演奏会を開催することにより、優れた音楽演奏に接する機会を広く提供するとともに、次代を担う若手音楽家を育成し、文化芸術の発展及び向上を図り、もって音楽を通じて世界平和に貢献する。		
(3)事業開始	平成3年(1991年)度		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		227,155 (50.1 %)	266,559 (54.4 %)	(+39,404)
	市補助金・交付金・負担金	87,588	117,524	(+29,936)	
	市業務委託料	432	432	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	60,908	69,968	(+9,060)	
	その他収入	78,227	78,635	(+408)	
	費用(支出)	227,155	266,559	(+39,404)	
	事業費	213,469	252,240	(+38,771)	
	管理費等	13,686	14,319	(+633)	
	収支差	0	0	(0)	
	収支比率	100.00%	100.00%	(0)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	公演数	40	40	54	40
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	演奏会入場者数	38,159	-	36,600	-
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>令和元年度の入場者数は演奏会事業合計で36,600名であり、うち札幌市内の公演にはその約8割となる30,866名が訪れた。平成30年度と比べると公演数は増加しているものの、収容人数が多い野外公演について、公演数の減および天候不良による観客数減等の要因により、令和元年度の入場者は減少している。しかしながら、ホール演奏会では満席率は約8割となっており、街なかでのアウトリーチコンサートの公演数の増などを実施し、札幌市民をはじめ多くの方々に、優れた音楽演奏に触れる機会を幅広く提供するという目的は概ね達成できたものと判断する。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>PMF 30回記念事業の実施に伴い演奏家招聘に要する費用が増加したものの、チケット収入や依頼公演数の増により事業収入が前年度以上に確保できたことから、収支差なしを継続している。</p>

事業評価 (3) 音楽普及事業

1. 事業概要	事業所管課：市民文化局文化部文化振興課	担当：木村	電話：011-211-2261
(1)事業内容	①オープンリハーサル PMFオーケストラのリハーサルやゲネプロを一般に公開するプログラム。 ②リンクアップ・コンサート アメリカ・ニューヨークのカーネギーホール教育プログラムをもとに開発した札幌版の音楽教育プログラム。札幌市内小学生を対象に実施。 ③PMF教育セミナー PMF30回記念として、公開トークを実施。 ④PMFアメリカ・メンバーによる吹奏楽セミナー 世界一級のオーケストラのメンバーが、札幌市内の高等学校の吹奏楽部を対象にセミナーを実施。 ⑤オーケストラ訪問リハーサル 指揮者が市内高校のオーケストラ部のリハーサルを訪問し、指揮・指導を実施。 ⑥公開マスタークラス PMF教授陣が北海道で音楽を学ぶ専攻生を楽器・編成別に直接指導し、その模様を一般に公開する公開マスタークラスを実施。		市負担金 12,418
(2)事業目的	演奏技術及び音楽指導方法の向上を図り、優れた演奏に接する機会を提供することにより、音楽に対する理解を深め、文化芸術の発展及び向上を図る。		
(3)事業開始	平成3年（1991年）度		

2. 実施結果

(1)事業 収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		22,799 (5.0 %)	23,786 (4.9 %)	(+987)
	市補助金・交付金・負担金	13,208	12,418	(▲ 790)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	1,891	2,052	(+161)	
	その他収入	7,700	9,316	(+1,616)	
	費用(支出)	22,799	23,786	(+987)	
	事業費	20,670	21,558	(+888)	
	管理費等	2,129	2,228	(+99)	
	収支差	0	0	(0)	
	収支比率	100.00%	100.00%	(0)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
	事業実施日数				
①	オープンリハーサル	9	12	7	12
②	教育セミナー/吹奏楽セミナー(金管楽器クリニック)	3	3	3	3
③	リンクアップ・コンサート	1	1	1	1
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
	事業参加人数				
①	オープンリハーサル	326	280	298	280
②	教育セミナー/吹奏楽セミナー(金管楽器クリニック)	197	180	126	180
③	リンクアップ・コンサート	1,236	1,150	1,176	1,150
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業 の実施 結果 の有 効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	事業の実施日数、参加人数ともに概ね目標値を達成しており、多くの市民に対して、優れた演奏に接する機会を多様な形態で提供することができ、もって文化芸術の発展及び向上に寄与したものと判断する。
(2)収 支 状 況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	前年度とほぼ同水準の協賛金収入や事業収入を確保できており、収支差なしを継続している。

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	43,171,943	43,316,920	△ 144,977
未収金	149,720	1,080,662	△ 930,942
前払金	7,255,650	1,289,545	5,966,105
貯蔵品	5,436,521	1,807,071	3,629,450
商品	991,961	413,123	578,838
仮払金	9,320	26,261	△ 16,941
流動資産合計	57,015,115	47,933,582	9,081,533
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	129,049,330	135,859,530	△ 6,810,200
普通預金	7,710,670	900,470	6,810,200
基本財産合計	136,760,000	136,760,000	0
(2) 特定資産			
教育・演奏会事業安定積立金	81,000,000	104,000,000	△ 23,000,000
周年事業等特定費用準備資金積立金 (PMF30回記念事業)	0	115,000,000	△ 115,000,000
周年事業等特定費用準備資金積立金 (PMFオペラ公演事業)	90,000,000	90,000,000	0
次年度事業特定預金	3,256,000	3,668,000	△ 412,000
特定資産合計	174,256,000	312,668,000	△ 138,412,000
(3) その他固定資産			
建物	361,876	444,630	△ 82,754
什器備品	628,394	1,315,893	△ 687,499
電話加入権	25,077	25,077	0
その他固定資産合計	1,015,347	1,785,600	△ 770,253
固定資産合計	312,031,347	451,213,600	△ 139,182,253
資産合計	369,046,462	499,147,182	△ 130,100,720
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,948,734	11,667,283	6,281,451
未払法人税等	20,000	20,000	0
未払消費税等	2,038,600	780,800	1,257,800
前受金	16,213,300	20,459,600	△ 4,246,300
預り金	395,265	347,169	48,096
流動負債合計	36,615,899	33,274,852	3,341,047
負債合計	36,615,899	33,274,852	3,341,047
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金 (次年度事業特定預金)	3,256,000	3,668,000	△ 412,000
寄付金 (基本財産)	136,760,000	136,760,000	0
指定正味財産合計	140,016,000	140,428,000	△ 412,000
(うち基本財産への充当額)	(136,760,000)	(136,760,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,256,000)	(3,668,000)	(△ 412,000)
2. 一般正味財産	192,414,563	325,444,330	△ 133,029,767
(うち特定資産への充当額)	(171,000,000)	(309,000,000)	(△ 138,000,000)
正味財産合計	332,430,563	465,872,330	△ 133,441,767
負債及び正味財産合計	369,046,462	499,147,182	△ 130,100,720

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	503,200	516,800	△ 13,600
基本財産受取利息	503,200	516,800	△ 13,600
特定資産運用益	138,554	160,390	△ 21,836
特定資産受取利息	138,554	160,390	△ 21,836
受取会費	3,066,000	3,192,000	△ 126,000
賛助会員受取会費	3,066,000	3,192,000	△ 126,000
事業収益	72,451,890	62,798,900	9,652,990
演奏会チケット収益	59,993,350	54,581,400	5,411,950
その他演奏会収益	1,000,000	1,080,000	△ 80,000
公演契約料収益	11,444,040	6,756,000	4,688,040
聴講生登録料収益	0	352,000	△ 352,000
教育セミナー参加料収益	14,500	29,500	△ 15,000
受取補助金等	5,760,000	5,800,000	△ 40,000
受取地方公共団体補助金	3,000,000	2,700,000	300,000
受取民間助成金	2,760,000	3,100,000	△ 340,000
受取負担金等	293,593,000	232,204,000	61,389,000
受取地方公共団体負担金	293,593,000	232,204,000	61,389,000
受取協賛金	102,897,500	140,195,700	△ 37,298,200
受取協賛金	98,657,500	135,955,700	△ 37,298,200
受取公演協賛金	4,240,000	4,240,000	0
受取寄付金	6,483,000	6,641,000	△ 158,000
受取寄付金	2,815,000	3,140,000	△ 325,000
受取寄付金振替額	3,668,000	3,501,000	167,000
雑収益	5,265,795	2,281,175	2,984,620
受取利息	3	5	△ 2
雑収益	5,265,792	2,281,170	2,984,622
経常収益計	490,158,939	453,789,965	36,368,974
(2) 経常費用			
事業費	575,310,065	494,784,915	80,525,150
1 役員報酬	2,160,000	2,160,000	0
2 給料手当	62,048,026	53,281,181	8,766,845
3 アーティスト報酬	142,760,542	113,710,145	29,050,397
4 退職掛金	1,377,600	1,377,600	0
5 福利厚生費	9,008,286	8,008,183	1,000,103
6 会議費	1,356,590	845,747	510,843
7 渉外費	37,185	194,803	△ 157,618
8 旅費交通費	10,706,312	11,060,547	△ 354,235
9 アカデミー旅費	29,601,515	32,641,903	△ 3,040,388
10 アカデミー宿泊費	32,109,420	28,062,000	4,047,420
11 アカデミー食料費	7,806,086	7,594,099	211,987
12 アカデミー諸費	18,866	173,590	△ 154,724
13 アーティスト旅費	40,842,729	30,133,583	10,709,146
14 アーティスト宿泊費	20,694,770	12,865,596	7,829,174
15 アーティスト食料費	2,236,135	1,222,005	1,014,130

科	目	当年度	前年度	増 減
16	アーティスト諸費	49,696	31,808	17,888
17	楽器費	2,919,162	3,503,912	△ 584,750
18	楽譜費	2,752,800	3,466,655	△ 713,855
19	資料費	45,009	89,057	△ 44,048
20	著作権料	1,606,136	1,656,176	△ 50,040
21	会場使用料	7,102,643	6,824,078	278,565
22	通信運搬費	5,262,024	5,334,022	△ 71,998
23	消耗什器備品費	216,434	155,208	61,226
24	消耗品費	4,257,631	3,810,277	447,354
25	短期簡易設備費	1,907,113	2,105,037	△ 197,924
26	光熱水料費	436,426	403,331	33,095
27	賃借料	14,030,405	13,692,255	338,150
28	保険料	484,624	427,808	56,816
29	諸謝金	8,681,748	7,064,298	1,617,450
30	委託費	85,324,560	72,114,598	13,209,962
31	委託諸費	4,265,280	4,217,521	47,759
32	印刷製本費	10,840,934	10,397,086	443,848
33	物品製作費	1,931,999	1,702,209	229,790
34	宣伝費	37,416,158	32,257,184	5,158,974
35	記録費	2,569,082	2,508,244	60,838
36	租税公課	9,549,666	10,026,998	△ 477,332
37	支払負担金	3,837,770	3,972,334	△ 134,564
38	支払手数料	5,050,133	3,421,341	1,628,792
39	為替差損	56,404	1,954	54,450
40	雑費	647,829	575,880	71,949
41	建物減価償却費	77,789	85,346	△ 7,557
42	備品減価償却費	1,226,548	1,609,316	△ 382,768
	管理費	31,818,635	30,412,910	1,405,725
1	役員報酬	5,040,000	5,040,000	0
2	給料手当	11,683,187	13,735,195	△ 2,052,008
3	退職掛金	196,800	196,800	0
4	福利厚生費	2,155,233	2,405,904	△ 250,671
5	会議費	529,178	245,718	283,460
6	渉外費	319,305	349,729	△ 30,424
7	旅費交通費	2,762,776	2,607,154	155,622
8	通信運搬費	528,615	252,528	276,087
9	消耗什器備品費	1,881	1,218	663
10	消耗品費	202,410	187,883	14,527
11	光熱水料費	23,642	21,584	2,058
12	賃借料	626,056	645,473	△ 19,417
13	保険料	4,487	4,514	△ 27
14	報酬賃金	1,634,100	1,719,360	△ 85,260
15	租税公課	616,234	644,102	△ 27,868
16	支払負担金	261,590	270,158	△ 8,568
17	支払手数料	1,072,781	807,267	265,514
18	委託費	3,418,105	559,552	2,858,553
19	雑費	731,845	617,073	114,772
20	建物減価償却費	4,965	5,448	△ 483
21	備品減価償却費	5,445	0	5,445
22	ソフトウェア減価償却費	0	96,250	△ 96,250
	経常費用計	607,128,700	525,197,825	81,930,875

科 目	当年度	前年度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 116,969,761	△ 71,407,860	△ 45,561,901
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 116,969,761	△ 71,407,860	△ 45,561,901
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	0	411,080	△ 411,080
什器備品受贈益	0	411,080	△ 411,080
経常外収益計	0	411,080	△ 411,080
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	6	1	5
什器備品除却損	6	1	5
負担金返戻損失	0	81,417,849	△ 81,417,849
負担金返戻損失	0	81,417,849	△ 81,417,849
助成金返戻損失	16,040,000	0	16,040,000
助成金返戻損失	16,040,000	0	16,040,000
経常外費用計	16,040,006	81,417,850	△ 65,377,844
当期経常外増減額	△ 16,040,006	△ 81,006,770	64,966,764
税引前当期一般正味財産増減額	△ 133,009,767	△ 152,414,630	19,404,863
法人税、住民税及び事業税	20,000	20,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 133,029,767	△ 152,434,630	19,404,863
一般正味財産期首残高	325,444,330	477,878,960	△ 152,434,630
一般正味財産期末残高	192,414,563	325,444,330	△ 133,029,767
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	503,200	516,800	△ 13,600
基本財産受取利息	503,200	516,800	△ 13,600
受取寄付金	3,256,000	3,668,000	△ 412,000
受取寄付金	3,256,000	3,668,000	△ 412,000
一般正味財産への振替額	△ 4,171,200	△ 4,017,800	△ 153,400
当期指定正味財産増減額	△ 412,000	167,000	△ 579,000
指定正味財産期首残高	140,428,000	140,261,000	167,000
指定正味財産期末残高	140,016,000	140,428,000	△ 412,000
III 正味財産期末残高	332,430,563	465,872,330	△ 133,441,767